

コロナとともに生きる（『下商新聞』、令和2年7月20日）

校長 久保田 力哉

昨年11月に中国武漢市で初めて検出された新型コロナウイルスは、瞬く間に全世界にその猛威を振るい、現在もなお先行きは不透明です。本校をはじめ、山口県内の高校においても長期間の臨時休業となり、5月25日ようやく学校が再開されましたが、未だ予断を許さない毎日が続いています。

生徒の皆さんが、新年度への期待とともに不安を抱えながら学校生活を過ごさなければならぬことは残念でなりません。また、保護者の皆様にもたいへんな御負担をおかけしていることを、心から申し訳なく思っております。

このように、コロナ禍の出口が見出せない状況ではありますが、私たちは着実に歩みを進めていかなければなりません。その一助とするため、まず、今から約100年前に流行したスペイン風邪について考察してみたいと思います。

1918年（大正7年）から1920年（大正9年）にかけてパンデミックを引き起こしたスペイン風邪（インフルエンザ）は、全世界的に流行して、世界人口の約3分の1にあたる5億人が感染したといわれています。

当時も、感染拡大を防ぐために世界各国で不要不急の外出を控えるよう促す通達が出されたり、学校や娯楽施設にも鎖命令が出されたりしました。

日本では、1919年（大正8年）に内務省衛生局（現在の厚生労働省）が「流行性感冒予防心得」を配布し、スペイン風邪に対して次のような対応をしています。

- ・マスク着用、患者の隔離
- ・大衆に予防の徹底を呼び掛ける「衛生講話会」の上演（劇場、寄席、理髪店、銭湯などで）
- ・マスク励行のポスター配布
- ・マスクの無料配布（マスクの生産が需要に追い付かなかった）

御覧のとおり、当時の日本の人々の未知なる感染症への対処は現在の新型コロナ禍におけるそれと驚くほど酷似しており、国を挙げて収束に向けて取り組んでいたことを窺い知ることができます。つまり、感染症については今昔問わず持続的な対策が必要であり、社会全体が長期間にわたって新たなウイルスとともに生きていかなければならないという認識に立つことが必要なのです。

とりわけ、学校においては感染及びその拡大のリスクを可能な限り低減しつつ段階的に実施可能な教育活動を開始し、その評価をしながら再開に向けての取組を進めていかなければなりません。

この考え方を実践していくために提唱されているのが、「新しい生活様式」の導入です。

新しい生活様式とは、言い換えれば「徹底した行動変容の要請」です。

以下で基本的な内容について確認してみたいと思います。

基本的な感染症対策の実施

①感染源を絶つ

- ・発熱等の風邪の症状がある場合等には登校しない、登校時の健康状態の把握

②感染経路を絶つ

- ・手洗い、咳エチケット、消毒

③抵抗力を高める

- ・十分な睡眠、適度な運動、バランスの取れた食事

集団感染のリスクへの対応

①「密閉」の回避（換気の徹底）

②「密集」の回避（身体的距離の確保）

③「密接」の場面への対応（マスクの着用）

次に、コロナウイルスとともに生きていく社会について、もう少し詳しく考えてみたいと思います。

コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）が去った後の世界の在り方を、「アフターコロナ」や「ポストコロナ」と呼ぶことがあります。これに加え、最近では「ウィズコロナ」という言葉がよく使われるようになっており、コロナウイルスとの共生である新しい生活様式についてさまざまな提言が行われています。

三菱総合研究所政策・経済研究センター長の武田洋子さんは、緊急事態宣言が解除された後に続く新たな社会や経済のあり方について、元に戻るというより『ニューノーマル』へ移行に向けた三つの変容が予想されると分析しています。

①暮らし方の変容

テレワークの継続等、コロナ前には戻らないことを前提とした行動変容→人々の行動が単なる我慢ではなく『ニューノーマル』へ変容する必要

②企業の経営の変容

持続可能な社会への貢献、従業員や地域などさまざまなステークホルダー（利害関係者）への配慮の増加→どのようなビジネスが社会に要求、必要とされているのかを真剣に問う必要

③社会や国のあり方の変容

人々の働き方、住む場所の嗜好の変化が、中長期的に『自立分散型システム』社会へと変化→国レベルでこれまで遅れていたデジタルシフトを一気に推進する必要

このように、武田さんはコロナ危機によって迫られる経済、そして社会の大きな変化を、新たな仕組み作りや価値観の創造へとつなげていくための「変化への対応力」が、いま求められているとしています。

もう一つ、とても大切なことがあります。それは、放送による始業式の式辞でも述べましたが、新型コロナウイルス感染症に関連する差別や偏見について真剣に考え、適切な行動をとることです。

新型コロナウイルス感染症では、3つの感染が「負のスパイラル」でつながっているといわれています。

1つ目の感染は「病気」です。未知なウイルスでわからないことが多いため、2つ目の感染である「不安」が生まれます。その結果、人の生き延びようとする本能によりウイルス感染に関わる人を遠ざけます。これが3つ目の感染である「差別」です。人々は差別を受けることが怖くて熱や咳があっても受診をためらい、結果として病気の拡散を招いてしまいます。

この感染症の怖さは、病気が不安を呼び、不安が差別を生み、差別が更なる病気の拡散につながることで

見えないウイルスへの不安から、特定の対象を嫌悪の対象としてしまうことで、差別や偏見が起こっています。感染者、濃厚接触者、医療従事者、社会機能の維持にあたる方等とその家族に対する誤解や偏見に基づく差別や、感染症が広がっている地域に住んでいる人、咳をしている人、マスクをしていない人、外国から来た人などに対する差別などは絶対に許されません。

また、外出の自粛や休業の要請に応じていない商店街や店舗などに対し、嫌がらせのような電話や貼り紙を貼るといった、いわゆる「自粛警察」行為が相次いでいます。専門家によると、自粛警察は、ほとんどの人に悪意はなく過剰な防衛本能が問題行動を

引き起こしているとしたうえで、行き過ぎると世の中を分断することにつながり感染予防に逆効果となる、と冷静な行動を呼びかけています。

言い換えれば、非常事態だからこそ多様な価値があることを認識することが重要で、自分にとってネガティブな情報にも触れるなどして、感情をコントロールすることが大切です。

ウィズコロナ、ニューノーマル時代に求められるものは「スピード」と「柔軟性」、そして「協働」です。ピンチはチャンスと捉え、今できることは直ちに実行し、そして迫りくる変化に臨機応変に対応しながら、ともに力を合わせてこの危機を乗り越えていきましょう。